

令和7年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和8年1月14日

福

上場会社名	株式会社アメイズ	上場取引所
コード番号	6076	URL https://www.az-hotels.co.jp
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名) 穴見 賢一
問合せ先責任者(役職名)	代表取締役副社長	(氏名) 児玉 幸子
定時株主総会開催予定日	令和8年2月24日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	令和8年2月20日	令和8年2月25日
決算補足説明資料作成の有無	: 無	
決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年11月期の業績(令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年11月期	19,560	8.5	3,199	△14.9	2,842	△16.5	2,081	△6.9
6年11月期	18,029	6.6	3,760	△5.9	3,405	△6.8	2,236	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年11月期	155.27	—	13.3	9.5	16.4
6年11月期	158.92	—	14.9	12.0	20.9

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年11月期	31,598		16,461		52.1		1,228.17	
6年11月期	28,441		14,778		52.0		1,102.56	

(参考) 自己資本 7年11月期 16,461百万円 6年11月期 14,778百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年11月期	3,102	△4,973	665	1,097
6年11月期	3,237	△1,326	△2,105	2,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
6年11月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 402	% 18.9	% 2.7
7年11月期	—	—	—	35.00	35.00	469	22.5	3.0
8年11月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		21.3	

3. 令和8年11月期の業績予想(令和7年12月1日～令和8年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,600	16.4	1,800	31.1	1,600	33.0	1,000	21.6	74.61	
通期	22,000	12.5	3,800	18.8	3,400	19.6	2,200	5.7	164.14	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年11月期	15,204,000株	6年11月期	15,204,000株
7年11月期	1,800,444株	6年11月期	1,800,444株
7年11月期	13,403,556株	6年11月期	14,072,437株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、所得環境の改善により個人消費は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や金融市場の変動、米国の通商政策の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、人流の回復や円安による影響により訪日外国人が増加し、観光需要は回復しております。

当社においては、当事業年度は価格改定による稼働率への影響や新規出店に係る費用の増加などから増収減益となるものと見込んでおりました。その結果、稼働率への影響は多少見られたものの、ドミナント戦略による効果やネット販売強化施策などにより宿泊利用が堅調であったことに加え、価格改定による客単価が向上したこと及び4店舗の新規出店により、前年と比べ増収となりました。また、主に新規出店に係る費用の増加に加え、原材料価格の高騰、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加、業務委託費及びリネン費等の増加により減益となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は195億60百万円（前事業年度は180億29百万円）、営業利益は31億99百万円（前事業年度は37億60百万円）、経常利益は28億42百万円（前事業年度は34億5百万円）、当期純利益は20億81百万円（前事業年度は22億36百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が91店舗（直営88店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産は315億98百万円（前事業年度末は284億41百万円）となりました。

流動資産は21億78百万円（前事業年度末は29億74百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が10億97百万円（前事業年度末は23億2百万円）に減少したことによるものであります。

固定資産は294億19百万円（前事業年度末は254億66百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が279億32百万円（前事業年度末は242億24百万円）に増加したこと、及び無形固定資産が1億88百万円（前事業年度末は1億7百万円）に増加したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債合計は151億36百万円（前事業年度末は136億62百万円）となりました。

流動負債は61億41百万円（前事業年度末は35億96百万円）となりました。これは、主に短期借入金が24億50百万円（前事業年度末は計上なし）に増加したことによるものであります。

固定負債は89億95百万円（前事業年度末は100億66百万円）となりました。これは、主に長期借入金が13億42百万円（前事業年度末は21億97百万円）に減少したこと、及びリース債務が71億54百万円（前事業年度末は74億80百万円）に減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産は164億61百万円（前事業年度末は147億78百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が168億77百万円（前事業年度末は151億98百万円）に増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億97百万円（前事業年度末は23億2百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億2百万円（前事業年度は32億37百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益28億42百万円（前事業年度は32億83百万円）、減価償却費13億29百万円（前事業年度は12億73百万円）があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億73百万円（前事業年度は13億26百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出49億71百万円（前事業年度は13億59百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億65百万円（前事業年度は21億5百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増額24億50百万円（前事業年度は計上なし）、長期借入金の返済による支出10億73百万円（前事業年度は8億7百万円）、リース債務の返済による支出3億8百万円（前事業年度は6億94百万円）、配当金の支払額4億2百万円（前事業年度は3億80百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和6年11月期	令和7年11月期
自己資本比率 (%)	52.0	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	339.9	389.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	6.7	6.4

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢による資源・エネルギーの高騰や為替変動による物価上昇、米国の通商政策の影響など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社は昨今のコストアップによるインフレや賃金の引き上げに向けた動きなどに対応しつつ、お客様が気兼ねなく安心してご利用いただけるよう環境を整えるとともに、人的資本及びシステム化への更なる投資や新規出店などを通し、企業成長に努めてまいります。また、翌事業年度内に中国、四国地区へ計3店舗の新規出店を予定していること、ドミナント戦略による効果やネット販売強化施策などにより、既存店舗の宿泊利用は改善する見込みであることから、翌事業年度の売上高は増収を見込んでおります。

利益に関しては、3店舗の新規出店に係る費用のほか、原材料価格、人件費、業務委託費やリネン費等が増加する見込みではありますが、宿泊利用の改善に加え、価格改定の効果などにより増益となることを見込んでおります。

上記理由により翌事業年度（令和8年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高220億円、営業利益38億円、経常利益34億円、当期純利益22億円を見込んでおります。また、当社の剰余金の配当は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置づけ、財務体制の健全性を確保した上で、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。今後の事業展開、既存店舗の改修や内部体制の強化等に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株あたり35円を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改修に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年11月30日)	当事業年度 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	1,097
売掛金	489	656
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	72	86
前払費用	100	117
未収消費税等	—	209
その他	3	5
流動資産合計	2,974	2,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,472	25,974
減価償却累計額	△11,588	△12,304
建物（純額）	10,883	13,670
構築物	1,039	1,539
減価償却累計額	△840	△892
構築物（純額）	199	647
車両運搬具	38	41
減価償却累計額	△34	△36
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	2,938	3,156
減価償却累計額	△2,596	△2,721
工具、器具及び備品（純額）	341	435
土地	5,998	6,459
リース資産	9,787	9,787
減価償却累計額	△3,531	△3,917
リース資産（純額）	6,256	5,870
建設仮勘定	541	845
有形固定資産合計	24,224	27,932
無形固定資産		
ソフトウエア	94	172
その他	12	15
無形固定資産合計	107	188
投資その他の資産		
投資有価証券	7	13
出資金	0	0
長期貸付金	117	101
長期前払費用	18	16
繰延税金資産	376	534
敷金及び保証金	613	633
投資その他の資産合計	1,134	1,299
固定資産合計	25,466	29,419
資産合計	28,441	31,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年11月30日)	当事業年度 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226	264
短期借入金	—	2,450
1年内返済予定の長期借入金	1,015	796
リース債務	308	326
未払金	441	829
未払費用	523	633
未払法人税等	467	423
未払消費税等	205	—
契約負債	333	329
預り金	25	28
前受収益	11	11
賞与引当金	16	20
株主優待引当金	21	27
流動負債合計	3,596	6,141
固定負債		
長期借入金	2,197	1,342
リース債務	7,480	7,154
退職給付引当金	87	124
役員退職慰労引当金	66	72
資産除去債務	207	274
その他	26	26
固定負債合計	10,066	8,995
負債合計	13,662	15,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	15,101	16,780
利益剰余金合計	15,198	16,877
自己株式	△2,223	△2,223
株主資本合計	14,775	16,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	7
評価・換算差額等合計	2	7
純資産合計	14,778	16,461
負債純資産合計	28,441	31,598

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当事業年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
売上高	18,029	19,560
売上原価	2,298	2,607
売上総利益	15,731	16,953
販売費及び一般管理費	11,970	13,754
営業利益	3,760	3,199
営業外収益		
受取賃貸料	101	101
その他	42	32
営業外収益合計	143	133
営業外費用		
支払利息	485	479
その他	13	11
営業外費用合計	498	491
経常利益	3,405	2,842
特別損失		
減損損失	14	—
リース解約損	107	—
特別損失合計	122	—
税引前当期純利益	3,283	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,080	920
法人税等調整額	△33	△159
法人税等合計	1,046	760
当期純利益	2,236	2,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

資金	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立	繰越利益						
当期首残高	1,299	500	500	93	3	13,245	13,342	△0	15,142	2	2 15,144	
当期変動額												
剩余金の配当						△380	△380		△380		△380	
当期純利益						2,236	2,236		2,236		2,236	
自己株式の取得								△2,223	△2,223		△2,223	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0 0	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,856	1,856	△2,223	△367	0	0 △366	
当期末残高	1,299	500	500	93	3	15,101	15,198	△2,223	14,775	2	2 14,778	

当事業年度(自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)

(単位：百万円)

資金	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立	繰越利益						
当期首残高	1,299	500	500	93	3	15,101	15,198	△2,223	14,775	2	2 14,778	
当期変動額												
剩余金の配当						△402	△402		△402		△402	
当期純利益						2,081	2,081		2,081		2,081	
自己株式の取得									—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										4	4 4	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,679	1,679	—	1,679	4	4 1,683	
当期末残高	1,299	500	500	93	3	16,780	16,877	△2,223	16,454	7	7 16,461	

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当事業年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,283	2,842
減価償却費	1,273	1,329
減損損失	14	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	5
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	485	479
リース解約損	107	—
売上債権の増減額（△は増加）	△93	△166
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10	△14
仕入債務の増減額（△は減少）	26	37
未払金の増減額（△は減少）	△42	305
未払又は未収消費税等の増減額	13	△414
その他	149	105
小計	5,232	4,547
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△485	△484
法人税等の支払額	△1,510	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,359	△4,971
貸付金の回収による収入	18	18
その他	15	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△4,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	2,450
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△807	△1,073
リース債務の返済による支出	△694	△308
配当金の支払額	△380	△402
自己株式の取得による支出	△2,223	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195	△1,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,497	2,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	1,097

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日）

(単位：百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	13,245	4,478	305	18,029

当事業年度（自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日）

(単位：百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	14,245	5,012	302	19,560

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当事業年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,102円56銭	1,228円17銭
1 株当たり当期純利益金額	158円92銭	155円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和6年11月30日)	当事業年度 (令和7年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,778	16,461
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,778	16,461
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,403,556	13,403,556

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当事業年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
当期純利益(百万円)	2,236	2,081
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,236	2,081
普通株式の期中平均株式数(株)	14,072,437	13,403,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。